様式第３号（要綱第２条関係）

事業報告書 (課題解決)

１　申請者情報

|  |  |
| --- | --- |
| 法人番号 |  |
| 主な業種 |  |
| 資本金 |  |
| 従業員数 |  |
| 申請担当者 | 役職氏名 |  | 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |

２　事業の内容

（１）事業の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 計画名 | ●●のコンサルティング事業 |
| 実施場所 |  |
| 実施期間 | 　　　　年　　月　　日から　　　　年　　月　　日まで |

（２）事業の実施状況

|  |
| --- |
| 自社の事業内容 |
| ※自社の事業内容を補助事業に関連する項目、補助事業の取組が必要となる理由・経緯を中心に記載してください。①特例承継計画又は事業承継計画表に基づく親族間や社内での事業承継の取組②経営力向上計画に基づく第三者に対する事業承継に係る仲介・コンサルティング等③社内での技術継承に係る取組（マニュアル作成、ビデオ教材作成等）＜特例承継計画や経営力向上計画の認定状況＞茨城県：特例承継計画確認書発行日：令和　年　月　日＜事業承継に係る取組の実施状況＞④事業継続力強化計画を実践するための設備の導入等（発電機、止水板、サーバー等）＜設備等の導入状況や事業継続力強化計画の認定状況等＞事業継続力強化計画認定書発行日：令和　年　月　日⑤(公財)日立地区産業支援センターが実施する伴走型支援事業において設定した自社の課題を解決するための取組⑥その他、組織マネジメントの強化に対するコンサルティングなど、事業を将来にわたり繋いでいくために、乗り越えるべき課題の解決を図る取組 |
| 補助事業の取組内容・成果・効果等 |
| ※補助事業の取組内容、取組の成果・効果について、具体的に記載してください。①特例承継計画又は事業承継計画表に基づく親族間や社内での事業承継の取組②経営力向上計画に基づく第三者に対する事業承継に係る仲介・コンサルティング等③社内での技術継承に係る取組（マニュアル作成、ビデオ教材作成等）＜上記取組が事業承継の円滑化に寄与した点等＞④事業継続力強化計画を実践するための設備の導入等（発電機、止水板、サーバー等）＜設備等の導入や事業継続力強化計画の策定により生じた効果、今後の展望＞⑤(公財)日立地区産業支援センターが実施する伴走型支援事業において設定した自社の課題を解決するための取組＜伴走型支援で抽出された課題＞＜補助事業での取り組み内容＞⑥その他、組織マネジメントの強化に対するコンサルティングなど、事業を将来にわたり繋いでいくために、乗り越えるべき課題の解決を図る取組 |

３　経費の内訳等

（１）経費の内訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 事業に要した経費 | 摘要（積算根拠等） |
| 旅費 |  |  |
| 謝金 |  |  |
| 備品費 |  |  |
| 消耗品費 |  |  |
| 印刷製本費 |  |  |
| 委託・外注費 |  |  |
| その他諸経費 |  |  |
| 合計 |  | 事業に要した経費（Ｂ） |

（２）補助金精算額

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 金額 | 摘要（積算根拠等） |
| 交付決定額（Ａ） |  | 交付決定を受けている場合に記入 |
| 事業に要した経費（Ｂ） |  |  |
| 精算額 |  | Ｂの１／３の額とＡのいずれか低い額（千円未満切り捨て） |

４　補助金の振込先

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 金融機関名 |  | 支店名 |  |
| 預金の種類 |  | 口座番号 |  |
| フリガナ |  |
| 口座名義人 |  |